ようなものを考えるのか。 ものにする仕組みとはどの 田 村

協働によるまちづく

市政

営をみんなの力で

ための方策と、実効性のある りを広く市民に浸透させる

働が拡大していくものと考 を提供することで、市民協 報を一元化し、必要な情報 拠点、資金などに関する情 みについては、人材や活動

# 平成31年度重点施策

## 若い世代を増やす

### 加賀谷 育て支援事業計画で重点的 に取り組む内容は 新たな子ども・子



健康、福祉政策の 充実をのぞむ

に重点をおく。 止のための支援体制の充実 ての取り組みや児童虐待防 市長 参考に、子ども・子育て会議 実施したアンケー に、待機児童の解消に向け で内容を決定していく。特 子育て世代を対象に ト結果を

教育用コンピューター1学省の調査で、狭山市は、土方 平成29年の文部科 今後の計画は。 T環境の整備の進捗状況と 台当たりの児童生徒数が 1千817団体中、ワース 2位であった。学校 I C 30年度は、小学校の

> 年度は中学校で実施する。コン40台と入れ替えし、31コンピューター室のパソコ 整備を加速していく を行い、学校ICT環境の を導入するための調査設計 今後、各校に無線LAN ンピューター

は、共有する個人情報を開に取り組むとある。他市でを行い、悲惨な事件の防止いて、関係機関と情報共有いて、関係機関と情報共有 が、本市の対応は。 示してしまった事例がある

市長

土地区画整理事業の

説明の時期は。

市長 する情報は個人情報であ 相談内容を含め共有

事業の節目に実施する。 な計画を示せる段階など、 事業認可や駅舎整備の詳細

心しめる健

とはない

室月 政府は増税の緩和対望月 政府は増税の緩和対

り、その内容を開示するこ

### まちと産業 に活力



考えるが、見解は

ても国に声を上げるべきと

創業希望者に、企業の稼ぐ の動務経験や経営コンサル の動務経験や経営コンサル の動務経験や経営コンサル の動務経験や経営コンサル の動務経験や経営コンサル

度合いを問う

# の進捗に合わせた市民への町田 入曽駅周辺整備事業

一人ひとりを大 切にする市政

> 富な方である。 者向けのセミナ

らせします。

田 村

狭山市ビジネスサポ

進めていく。

適切な実施に向けて準備を

市長

第1回定例会で、小谷野剛市長が 平成31年度の市政を運営していくた めの、基本的な考え方と重点施策の 概要を述べ、各会派の代表がそれぞ

れ質問を行いました。 ここでは、各会派の質問と市長の 答弁から、要旨を体系に沿ってお知

業務として見込まれる、具

ビジネスコンサルティング

トセンターによる伴走型

体的な支援内容と専門相談

員の経歴は。

市長 多様性を互いが認めの方策をどう考えるか。 る。特に、31年度について毎年最適な編成に努めていの進捗状況などを踏まえて ついては先送りせず、重点備事業など優先的な事業に基づく事業や、都市基盤整は、公共施設の再編計画に 市長 架け橋となるもの」とある が、他年度との違いは。 「名実ともに次の時代 ついては先送りせず、 各年度の予算は事業 31年度の予算案

やま大茶会に加え、市民ボ好の機会と捉えている。さたこの時期を文化振興の絶た。 オリンピックを控え

深めて、狭山茶の伝統文化

プ戦略をどのように考えて を知るようなイメージアッ

いるのか。

に対し関心を持ち、理解を中村 市民がもっと狭山茶

## 的に予算配分した。

供の頃から狭山茶に親しむの淹れ方や歴史を学び、子的な学習や家庭科で、お茶

狭山市の産業に活 力を

茶道体験会を新たに開催す ランティアの協力を得て、

る。また、小学5年生の総合

機会を設けている。



包摂の実現を図っていくこ 合い、尊重し合える社会的





する場を積極的に設け、継し、市民と市が情報を共有などで条例の内容を説明

続的に啓発に取り組む。

また、実効性のある仕組

活動に取り組んでいく。

市 長

広報やホー

ムペ

ージ

あらゆる人権が守られる持

で取り組んでい

とが重要であると考える。





(3)

市政運営にあたり、市長の所

0)

なぎ、まちの活力が持続さる。その力を次の時代へつ する力を狭山市は持ってい こうした課題にチャレンジ る課題は山積しているが、 れていくよう引き続き全力 ていく。新時代に待ち受け は多く ・の先人

的に会議を開催し、地域事を行ってきた。今後も継続の運行ルートなどの見直し を図るとともに、茶の花号状や課題について共通認識通会議では、公共交通の現 段のあり方など具体的な協情を踏まえた新たな交通手 が、見解は。させる必要があると考える の充実と検討をより加速化加賀谷 地域公共交通会議 これまで地域公共交 ※元号表記については発言当時の元号を使用しています。

中小企業の経営者